

景気低迷が長期化するなか、年初来の円高傾向が7月下旬からエスカレートし、貿易環境に大きな影響を与えた。さらに冷夏、長雨が加わり、かつてない深刻な不況のうちに推移した。ゴム消費量は3年連続のマイナス。

本会の主要業務活動等

- 3月 ゴム溶剤用揮発油の用途免税措置の延長（98年3月末まで向こう5年間）が実現
- 4月 悪臭防止法の改正（規制対象物資の追加）について、ゴム業界への影響調査と通産省・環境庁への意見具申
- 5月 労働省による今後の雇用見通しに関する業種別ヒヤリング（第3回）に協力
- 7月 廃ゴム利用熱回収システムに関する経過報告書を発行、ならびにトリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの使用実態調査を実施
- 8月 「健康保持増進（心とからだの健康づくり）の進め方（THP推進マニュアル）」を作成、会員に配布
- 10月 公正取引委員会による「合成ゴムの企業間取引の実態調査」の実施に協力
- 12月 水質汚濁防止法の排水基準の改正（鉛、ヒ素等規制物質の基準値の強化など）について、ゴム業界への影響調査を実施、これに基づき被鉛ホース工程について鉛の暫定基準値適用を通産省に申し入れ
- ☆ 海外からの次の来訪者に応接
 - ・MIDA（マレーシア工業開発庁）の自動車ゴム部品研修チーム3名（2月）
 - ・フランス・リオン市商工会議所業界チーム4名（7月）
 - ・米国クリーブランド市国際貿易連盟チーム4名（10月）

ゴム産業関連事項

- 2月 環境庁は、スパイクタイヤの使用規制指定地域の第10次指定として、山形県の8町村を指定、これで同県の市町村はすべて指定地域となる
- 4月 東京都清掃局は「リサイクル条例」の一環として、本年夏頃から清掃車後輪に順次更生タイヤ装着を決める
- 6月 全日本ゴム労連が東京で韓国ゴム労連と「日韓合同セミナー」を開催
 - 〃 免震積層ゴムなど免震構造工法の普及促進をはかる目的で、日本免震構造協会が発足
- 8月 労働省、雇用調整助成金の対象業種として、自転車タ・チ製造業を指定（10月にはゴム引布と合成ゴム製造業が、さらに12月には自動車タ・チ製造業が追加指定）

政治・経済・社会情勢

- 1月 EC統合市場（EU）が発足
- 4月 政府、追加公共投資など13兆2000億円の新しい統合経済政策を決定
- 6月 宮沢内閣不信任案が可決し、衆院解散
- 7月 第40回総選挙～自民党過半数割れ
 - 〃 東京サミット（第19回先進国首脳会議）開催
- 8月 細川護熙連立内閣発足～55年体制が崩壊
 - 〃 東京外為市場で1ドル＝100円40銭の戦後最高値を記録（17日）
- 9月 政府、総額6兆1500億円の緊急経済対策発表
 - 〃 日本とEC委員会の自動車協議、日本からECへの93年の自動車輸出監視枠を93万台（前年比17.3%減）とすることで合意
 - 〃 イスラエルとパレスチナ解放機構が相互承認書に署名～29年にわたる戦争に終止符
- 12月 ウルグァイラウンドはガット事務局長提示の最終協定案を採択～7年余にわたる交渉が終結、日本はコメ輸入の部分開放へ

参考データ	公定歩合の動き	GDP (名目/暦年)	四輪車生産台数	新ゴム消費量
	2月 3.25 → 2.5%	475兆3,810億円	11,228千台	1,250千トン
	9月 2.5 → 1.75 (最低水準を更新)	実質成長率: 0.3%	前年比: -10.2%	前年比: -7.7%